

令和 7 年度財政投融资計画の説明

この説明及び付表は、令和 7 年度の財政投融资計画(予算修正後)の説明及び付表である。

また、6 年度の計数は、特に説明のない限り、当初計画の額である。

加えて、令和 7 年度予算修正を受けて修正・追記した計数・文言は赤字で表記している。

なお、計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(符号：原則として「0」= 単位未満、「―」= 皆無)

目 次

	頁
第1 総 説	1
1 財政投融资計画策定の基本的考え方.....	1
2 重 要 施 策.....	1
3 原 資.....	3
(付) I 令和7年度財政投融资計画	4
II 令和7年度財政投融资原資見込	8
III 令和7年度財政投融资使途別分類 表	8
第2 運 用	10
1 特 別 会 計.....	10
(1) 食料安定供給特別会計.....	10
(2) エネルギー対策特別会計.....	10
(3) 自動車安全特別会計(空港整備勘定).....	11
2 政府関係機関.....	11
(1) 株式会社日本政策金融公庫.....	11
(2) 沖縄振興開発金融公庫.....	14
(3) 株式会社国際協力銀行.....	14
(4) 独立行政法人国際協力機構.....	15
3 独立行政法人等.....	15
(1) 全国土地改良事業団体連合会.....	15
(2) 日本私立学校振興・共済事業団.....	16
(3) 独立行政法人日本学生支援機構.....	16
(4) 独立行政法人福祉医療機構.....	17
(5) 独立行政法人国立病院機構.....	17
(6) 国立研究開発法人国立成育医療研究 センター.....	18
(7) 国立研究開発法人国立長寿医療研究 センター.....	18
(8) 独立行政法人大学改革支援・学位授 与機構.....	18
(9) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整 備支援機構.....	19
(10) 独立行政法人住宅金融支援機構.....	20
(11) 独立行政法人都市再生機構.....	21
(12) 独立行政法人日本高速道路保有・債	

務返済機構.....	22
(13) 独立行政法人水資源機構.....	22
(14) 国立研究開発法人森林研究・整備機 構.....	23
(15) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物 資源機構.....	23
4 地方公共団体	24
5 特殊会社等	24
(1) 株式会社脱炭素化支援機構.....	24
(2) 株式会社日本政策投資銀行.....	25
(3) 株式会社産業革新投資機構.....	25
(4) 一般財団法人民間都市開発推進機構.....	26
(5) 中部国際空港株式会社.....	26
(6) 株式会社民間資金等活用事業推進機 構.....	26
(7) 株式会社海外需要開拓支援機構.....	27
(8) 株式会社海外交通・都市開発事業支 援機構.....	27
(9) 株式会社海外通信・放送・郵便事業 支援機構.....	27
付 表	29
令和7年度地方債計画.....	29

令和 7 年度財政投融資計画の説明

第 1 総 説

1 財政投融資計画策定の基本的考え方

7 年度財政投融資計画の策定にあたっては、社会経済情勢の変化を踏まえながら、日本経済・地方経済の成長、国民の安心・安全の確保等に向け、所要の資金を確保することとした。

この結果、7 年度財政投融資計画の規模は、121,817 億円（6 年度計画比 8.7% 減）となっており、その内訳は、財政融資が 97,511 億円（6 年度計画比 5.2% 減）、産業投資が 4,799 億円（6 年度計画比 1.1% 増）、政府保証が 19,507 億円（6 年度計画比 24.3% 減）となっている。

最近の財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりとなっている。

	金 額 (億円)	対前年度伸率 (%)
3 年度	409,056	209.4
4 年度	188,855	△ 53.8
5 年度	162,687	△ 13.9
6 年度	133,376	△ 18.0
7 年度	121,817	△ 8.7

なお、経済事情の変動等に機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に 50% の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に 25% の上限を設けることとした。

2 重 要 施 策

7 年度財政投融資計画における施策の主な内容としては、まず、株式会社日本政策金融公庫において、地域の文化・芸術・スポーツを含む各分野での社会課題解決を目指す中小企業・小規模事業者や農林水産業を展開する地域の担い

手等に対して必要な資金を供給するほか、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ・製造業等への長期資金の供給に加え、地域活性化に資する GX、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、スタートアップ・イノベーションの各分野の取組に対して、リスクマネーを供給することとしている。

加えて、株式会社産業革新投資機構において、地方に眠る経営資源を活用したオープン・イノベーション等の取組を支援するため、地方のスタートアップ等に対して、資金を供給することとしている。

さらに、独立行政法人国際協力機構において、開発途上国の社会経済の安定や、グローバルサウス諸国との連携強化の促進等に資する取組に対して、資金を供給するほか、株式会社国際協力銀行において、重要物資等のサプライチェーン強靱化や日本企業の国際競争力強化等に資する取組に対して、資金を供給することとしている。

このほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、我が国への天然ガス、水素等及び金属鉱物資源等の安定的な供給確保等に取り組む企業に対して、資金を供給することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野別に整理した措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、22,584 億円（6

年度 29,647 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、引き続き、創業・スタートアップへの支援、中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等に向けた取組を進める事業者等を支援すること等としている。

(2) 農 林 水 産 業

農林水産業については、6,821 億円(6 年度 7,722 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応するとともに、災害や物価高等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すこと等としている。

(3) 教 育

教育については、7,851 億円(6 年度 8,234 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保すること等としている。

(4) 福 祉 ・ 医 療

福祉・医療については、3,596 億円(6 年度 4,422 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応すること等としている。

(5) 環 境

環境については、1,133 億円(6 年度 932 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行い、地方創生など経済と環境の好循環の実現に貢献すること等としている。

(6) 産 業 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン

産業・イノベーションについては、10,848 億円(6 年度 11,341 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、特定投資業務においては、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップ・イノベーション創出という重点分野における資本性資金の供給について、特に地域活性化に資する案件への支援を強化するほか、株式会社産業革新投資機構において、地方の大学発スタートアップを含む国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給すること等としている。

(7) 住 宅

住宅については、6,297 億円(6 年度 8,084 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社 会 資 本

社会資本については、24,135 億円(6 年度 27,431 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施すること等としている。

(9) 海 外 投 融 資 等

海外投融資等については、35,549 億円(6 年度 29,933 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人国際協力機構において、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図ることとするほか、株式会社国際協力銀行において、経済安全保障環境の変化やグローバルサウス諸国との関係強化のニーズ拡大を踏まえ、重要物資等のサプライチェーン強靱化、日本企業の国際競争力強化、諸外国におけるカーボンニュートラルに資する取組等を支援すること等としている。

3 原 資

7年度財政投融资の原資としては、6年度計画額に対し11,559億円(8.7%)減の121,817億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金97,511億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、7年度において、財政投融资特別会計国債100,000億円の発行を予定している。なお、

財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、4,799億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債9,027億円、政府保証外債10,080億円、政府保証外貨借入金400億円の合計19,507億円を計上している。

I 令 和 7 年 度 財

機 関 名	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考	
					自己資金等	再 計
(特 別 会 計)						
食料安定供給特別会計	9	—	—	9	75	84
エネルギー対策特別会計	97	—	—	97	15,603	15,700
自動車安全特別会計	112	—	—	112	1,755	1,867
(政府関係機関)						
株式会社日本政策金融公庫	31,608	—	—	31,608	(2,900) 21,128	52,736
沖縄振興開発金融公庫	1,565	50	—	1,615	(100) 131	1,746
株式会社国際協力銀行	7,200	1,000	6,480	14,680	(200) 9,420	24,100
独立行政法人国際協力機構	17,025	—	1,800	18,825	(800) 4,275	23,100
(独立行政法人等)						
全国土地改良事業団体連合会	20	—	—	20	25	45
日本私立学校振興・共済事業団	294	—	—	294	306	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,147	—	—	5,147	(1,200) 765	5,912
独立行政法人福祉医療機構	1,946	—	—	1,946	(200) 363	2,309
独立行政法人国立病院機構	490	—	—	490	54	544
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	—	—	12	—	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	—	—	2	—	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	348	—	—	348	△ 39	309
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	610	20	—	630	(271) 1,567	2,197
独立行政法人住宅金融支援機構	376	—	650	1,026	(11,441) 13,700	14,726
独立行政法人都市再生機構	4,900	—	—	4,900	(1,100) 9,704	14,604
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	5,200	5,200	(1,310) 25,966	31,166

政 投 融 資 計 画

(単位 億円)

6 年 度					
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考	
				自己資金等	再 計
7	—	—	7	69	76
79	—	—	79	15,602	15,681
360	—	—	360	1,588	1,948
40,075	—	—	40,075	(2,900) 19,741	59,816
1,946	70	—	2,016	(100) 247	2,263
4,000	1,160	5,880	11,040	(200) 17,560	28,600
14,770	—	1,650	16,420	(800) 6,380	22,800
15	—	—	15	17	32
287	—	—	287	313	600
5,256	—	—	5,256	(1,200) 564	5,820
2,102	—	—	2,102	(200) 413	2,515
660	—	—	660	125	785
10	—	—	10	—	10
2	—	—	2	—	2
875	—	—	875	1	876
651	20	—	671	(598) 2,009	2,680
263	—	2,400	2,663	(16,243) 16,464	19,127
5,200	—	—	5,200	(1,200) 9,317	14,517
—	—	10,230	10,230	(2,500) 24,788	35,018

機 関 名	7 年 度					参 考	
	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	自己資金等	再 計	
					(80) 1,082	1,087	
独立行政法人水資源機構	5	—	—	5	1,082	1,087	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	42	—	—	42	286	328	
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4	1,117	—	1,121	997	2,118	
(地方公共団体)							
地 方 公 共 団 体	22,699	—	—	22,699	68,219	90,918	
(特 殊 会 社 等)							
株式会社脱炭素化支援機構	—	350	—	350	250	600	
株式会社日本政策投資銀行	3,000	700	3,500	7,200	(6,600) 17,900	25,100	
株式会社産業革新投資機構	—	800	—	800	3,100	3,900	
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	1,100	1,100	100	1,200	
中部国際空港株式会社	—	—	122	122	(102) 282	404	
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	500	500	300	800	
株式会社海外需要開拓支援機構	—	100	—	100	230	330	
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	162	35	197	21	218	
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	500	120	620	—	620	
合 計	97,511	4,799	19,507	121,817	(26,304)		

1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証
2 「産業競争力強化法」(平 25 法 98)第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第
当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する
務保証である。

2 「6 年度」欄は、6 年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(単位 億円)					
6 年 度					
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考	
				自己資金等	再 計
5	—	—	5	(105) 1,426	1,431
43	—	—	43	284	327
4	848	—	852	1,037	1,889
23,258	—	—	23,258	68,933	92,191
—	250	—	250	350	600
3,000	850	3,500	7,350	(6,500) 16,650	24,000
—	800	—	800	5,300	6,100
—	—	500	500	100	600
—	—	235	235	(90) 173	408
—	—	500	500	300	800
—	90	—	90	200	290
—	299	626	925	30	955
—	360	240	600	—	600
102,868	4,747	25,761	133,376	(32,636)	

を増額することができる。

29 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、
る法律」(昭 48 法 7)第 5 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号に掲げる運用、投資及び債

証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

Ⅱ 令和 7 年 度 財 政

	7 年 度(億円)	6 年 度(億円)
財 政 融 資	97,511	102,868
財 政 融 資 資 金	97,511	102,868
産 業 投 資	4,799	4,747
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	4,799	4,747

(注) 1 6 年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、7 年度において、財政
また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券 2.0 兆円の発行を予定している。

Ⅲ 令和 7 年 度 財 政 投

区 分	7 年 度 財 政 融 資	7 年 度 産 業 投 資	7 年 度 政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	22,571	14	—	22,584
(2) 農 林 水 産 業	6,820	1	—	6,821
(3) 教 育	7,851	—	—	7,851
(4) 福 祉 ・ 医 療	3,596	—	—	3,596
(5) 環 境	783	350	—	1,133
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	5,813	1,535	3,500	10,848
(7) 住 宅	5,647	—	650	6,297
(8) 社 会 資 本	17,203	10	6,922	24,135
(9) 海 外 投 融 資 等	24,225	2,889	8,435	35,549
(10) そ の 他	3,003	—	—	3,003
合 計	97,511	4,799	19,507	121,817

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭 26 法 100)第 11 条第 2 項に基づき 6 年 12 月 26 日に財政制度等審議会に提出

投 融 資 原 資 見 込

	7 年 度(億円)	6 年 度(億円)
政 府 保 証	19,507	25,761
政 府 保 証 国 内 債	9,027	16,031
政 府 保 証 外 債	10,080	9,330
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
合 計	121,817	133,376

投融資特別会計国債 10.0 兆円(6 年度予算 10.0 兆円)の発行を予定している。

融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)			
6 年 度	6 年 度	6 年 度	合 計
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	
29,619	28	—	29,647
7,722	—	—	7,722
8,234	—	—	8,234
4,422	—	—	4,422
682	250	—	932
6,149	1,692	3,500	11,341
5,684	—	2,400	8,084
15,956	10	11,465	27,431
18,770	2,767	8,396	29,933
5,630	—	—	5,630
102,868	4,747	25,761	133,376

されたものである。

第2 運用

1 特別会計

(1) 食料安定供給特別会計

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	9	7

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

7年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業2地区の工事を施行することとし、総額84億円(6年度76億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
土地改良事業費	42	30
土地改良事業工事諸費	4	5
国債整理基金特別会計へ繰入等	38	41
合 計	84	76

この計画に必要な資金として、財政投融資9億円を予定するほか、自己資金等75億円を見

込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	9	7
財政融資資金借入金	9	7
自己資金等	75	69
一般会計より受入	38	29
土地改良事業費負担金収入	36	39
雑収入等	1	1
合 計	84	76

(2) エネルギー対策特別会計

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	97	79

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策の経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地施設の改良・更新工事等に必要経費である。

7年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として91億円、国家石油ガス備蓄基地に係る資本的支出として6億円、総額97億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等15,603億円を含め、総額15,700億円(6年度15,681億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資97億円を予定するほか、自己資金等15,603億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	97	79
財政融資資金借入金	97	79
自己資金等	15,603	15,602

石 油 証 券	13,426	13,425
民 間 借 入 金	2,177	2,177
合 計	15,700	15,681

(3) 自動車安全特別会計(空港整備勘定)

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	112	360

この会計は、自動車事故対策事業及び自動車検査登録等事務に関する政府の経理を明確にすること等を目的としている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平 25 法 76)に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を 26 年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、空港整備事業である。

7 年度においては、東京国際空港(羽田)をはじめとする空港インフラ等の整備を実施することとし、総額 1,867 億円(6 年度 1,948 億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 112 億円を予定するほか、自己資金等 1,755 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	112	360
財政融資資金借入金	112	360
自 己 資 金 等	1,755	1,588
一般会計より受入	383	295
空港使用料収入等	1,373	1,293
合 計	1,867	1,948

(注) 6 年度において、財政投融資 48 億円の追加を行った。

2 政府関係機関

(1) 株式会社日本政策金融公庫

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	31,608	40,075

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するため

の金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく、事業再編又は事業適応に必要な資金、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等に必要な資金、「造船法」(昭 25 法 129)に基づく、事業基盤強化に必要な資金、「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく、環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入に必要な資金及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令 4 法 43)に基づく、特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金について、金融機関に対する貸付けを行うことができることとされている。

(イ) 国民一般向け業務

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	12,230	17,600

7 年度においては、物価高等の影響により厳しい状況にある小規模事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、創業・スタートアップ、事業承継等を支援するほか、東日本大震災や令和 6 年能登半島地震等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として 18,760 億円(6 年度 21,700 億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸

付規模として 3,000 億円(6 年度 3,000 億円)を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付 55 億円を含む。)を行うため、貸付規模として 1,150 億円(6 年度 1,150 億円)を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額 24,620 億円(6 年度 27,660 億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
普 通 貸 付	21,760	24,700
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	18,760	21,700
小規模事業者経営改善資金貸付	3,000	3,000
生活衛生資金貸付	1,150	1,150
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(55)	(55)
恩 給 担 保 貸 付	9	9
記名国債担保貸付	1	1
教育資金貸付	1,700	1,800
合 計	24,620	27,660

この計画に必要な資金として、財政投融資 12,230 億円を予定するほか、自己資金等 12,390 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 1,700 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	12,230	17,600
財政融資資金借入金	12,230	17,600
自 己 資 金 等	12,390	10,060
財 投 機 関 債	1,700	1,700
回 収 金 等	10,690	8,360
合 計	24,620	27,660

(ロ) 農林水産業者向け業務

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	6,194	7,235

7 年度においては、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応するとともに、災害や物価高等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すこととし、総額 6,910 億円(6 年度 7,440 億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
経 営 構 造 改 善	4,618	4,751
基 盤 整 備	453	453
一 般 施 設	1,224	1,188
経 営 維 持 安 定	515	949
災 害	100	100
合 計	6,910	7,440

この計画のうち、6,178 億円が 7 年度中に貸し付けられる予定であり、これに 6 年度の計画のうち、7 年度に資金交付が行われる予定となっている 452 億円を加えると、7 年度の資金交付額は 6,630 億円(6 年度 7,532 億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資 6,194 億円を予定するほか、自己資金等 436 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 200 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	6,194	7,235
財政融資資金借入金	6,194	7,235
自 己 資 金 等	436	297
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	236	97
合 計	6,630	7,532

(注) 6 年度において、財政投融資 300 億円の追加を行った。

(ハ) 中小企業者向け業務

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	10,390	12,300

7 年度においては、物価高等の影響により

厳しい状況にある中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等を支援するほか、東日本大震災や令和6年能登半島地震等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、融資事業の貸付規模として17,390億円(6年度20,400億円)を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模750億円(6年度700億円)を計上し、融資事業と合わせ、総額18,140億円(6年度21,100億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
公庫貸付	17,390	20,400
証券化支援買取事業	750	700
合 計	18,140	21,100

この計画のうち、融資事業の貸付規模17,390億円に、証券化支援買取事業に必要な資金302億円(6年度284億円)を加えると、7年度の資金交付額は17,692億円(6年度20,684億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资10,390億円を予定するほか、自己資金等7,302億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	10,390	12,300
財政融資資金借入金	10,390	12,300
自己資金等	7,302	8,384
財投機関債	1,000	1,000
回収金等	6,302	7,384
合 計	17,692	20,684

(二) 危機対応円滑化業務

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	990	990

7年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染

症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として1,990億円(6年度1,990億円)を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、大規模な災害等の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融资990億円を予定するほか、自己資金等1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	990	990
財政融資資金借入金	990	990
自己資金等	1,000	1,000
回収金等	1,000	1,000
合 計	1,990	1,990

(ホ) 特定事業等促進円滑化業務

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	1,804	1,950

7年度においては、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等、造船事業者等による事業基盤強化の実施、船舶運航事業者等による環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入及び特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、1,804億円(6年度1,950億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,804億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	1,804	1,950

財政融資資金借入金	1,804	1,950
-----------	-------	-------

(2) 沖縄振興開発金融公庫

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	1,615	2,016

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

7年度においては、物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、創業・スタートアップ、中堅・中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等を支援するほか、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)等に基づく沖縄の自立的発展に向けた政策金融の取組を推進し、産業基盤整備、リーディング産業支援、中小企業等の振興、新たな産業の創出、子どもの貧困対策など沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給を実施するため、産業開発資金700億円、中小企業等資金870億円、住宅資金50億円、農林漁業資金80億円及び医療・生活衛生資金90億円の貸付並びに37億円の出資の総額1,827億円(6年度2,087億円)の出融資規模を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
貸付	1,790	2,050
産業開発資金	700	760
中小企業等資金	870	1,000
住宅資金	50	50
農林漁業資金	80	80
医療・生活衛生資金	90	160
出資	37	37
合計	1,827	2,087

この計画のうち、1,294億円が7年度中に貸

し付けられ、37億円が出資される予定であり、これに5年度及び6年度の計画のうち、7年度に資金交付が行われる予定になっている415億円を加えると、7年度の資金交付額は1,746億円(6年度2,263億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資1,615億円を予定するほか、自己資金等131億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	1,615	2,016
財政融資資金借入金	1,565	1,946
財政投融資特別会計投資勘定出資金	50	70
自己資金等	131	247
財投機関債	100	100
沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券	14	8
回収金等	18	139
合計	1,746	2,263

(3) 株式会社国際協力銀行

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	14,680	11,040

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

7年度においては、経済安全保障環境の変化やグローバルサウス諸国との関係強化のニーズ拡大を踏まえ、重要物資等のサプライチェーン強靱化、日本企業の国際競争力強化、諸外国におけるカーボンニュートラルに資する取組等を支援することとし、総額24,100億円(6年度28,600億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
一 般 業 務	23,000	27,000
輸 出	2,000	3,000
輸 入 ・ 投 資	17,000	18,000
事 業 開 発 等	3,000	4,500
出 資	1,000	1,500
特 別 業 務	1,100	1,600
輸 出	570	330
輸 入 ・ 投 資	250	900
事 業 開 発 等	80	70
出 資	200	300
合 計	24,100	28,600

この計画に必要な資金として、財政投融资14,680億円を予定するほか、自己資金等9,420億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	14,680	11,040
財政融資資金借入金	7,200	4,000
財政投融资特別会計投資勘定出資金	1,000	1,160
政府保証外債	6,080	5,480
政府保証外貨借入金	400	400
自 己 資 金 等	9,420	17,560
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	9,220	17,360
合 計	24,100	28,600

(注) 6年度において、財政投融资1,000億円の追加を行った。

(4) 独立行政法人国際協力機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	18,825	16,420

この機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じ

て、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

7年度においては、円借款及び海外投融资の戦略的活用等を図ることとし、総額23,100億円(6年度22,800億円)の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
直 接 借 款	21,100	21,500
海 外 投 融 資	2,000	1,300
合 計	23,100	22,800

この計画に必要な資金として、財政投融资18,825億円を予定するほか、自己資金等4,275億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	18,825	16,420
財政融資資金借入金	17,025	14,770
政府保証外債	1,800	1,650
自 己 資 金 等	4,275	6,380
財 投 機 関 債	800	800
一般会計出資金	505	485
回 収 金 等	2,970	5,095
合 計	23,100	22,800

(注) 6年度において、財政投融资4,390億円の追加を行った。

3 独立行政法人等

(1) 全国土地改良事業団体連合会

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	20	15

この連合会は、土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的としている。

この連合会において、財政投融资の対象と

なっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき実施する都道府県土地改良事業団体連合会への資金交付事業のうち、土地改良区等が土地改良施設維持管理適正化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池、用排水路、用排水機等の土地改良施設に係る防災・減災、省エネ化・再エネ利用及び省力化に向けた整備を推進する防災減災機能等強化事業並びに地域の農業生産基盤の保全等に関する計画(以下「水土里ビジョン」という。)に位置付ける施設の整備補修に充てるための資金交付事業である。

7年度においては、土地改良区等が防災減災機能等強化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池の施設整備等及び水土里ビジョンに位置付ける施設の整備補修として実施するポンプの整備補修等を推進することとし、45億円(6年度32億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资20億円を予定するほか、自己資金等25億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	20	15
財政融資資金借入金	20	15
自己資金等	25	17
一般会計補助金	19	14
その他	6	2
合 計	45	32

(2) 日本私立学校振興・共済事業団

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	294	287

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融资の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要な資金

の貸付けを行う事業である。

7年度においては、老朽施設の建替えやデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けた大学の学部再編など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額600億円(6年度600億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
一般施設費	414	325
教育環境整備費	83	100
災害・公害対策費	5	4
特別施設費	98	171
合 計	600	600

この計画に必要な資金として、財政投融资294億円を予定するほか、自己資金等306億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	294	287
財政融資資金借入金	294	287
自己資金等	306	313
厚生年金勘定より借入	212	197
回収金等	94	116
合 計	600	600

(3) 独立行政法人日本学生支援機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	5,147	5,256

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

7年度においては、進学意欲のある学生等に

対し、貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額 5,912 億円(6 年度 5,820 億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 5,147 億円を予定するほか、自己資金等 765 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 1,200 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	5,147	5,256
財政融資資金借入金	5,147	5,256
自 己 資 金 等	765	564
財 投 機 関 債	1,200	1,200
民 間 借 入 金	2,702	2,321
借入金償還等	△ 3,137	△ 2,957
合 計	5,912	5,820

(4) 独立行政法人福祉医療機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	1,946	2,102

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通(福祉貸付)及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通(医療貸付)を行う事業である。

7 年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応することとし、総額 2,464 億円(6 年度 2,454 億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
福 祉 貸 付	1,300	1,317
医 療 貸 付	1,164	1,137
合 計	2,464	2,454

この計画のうち、2,070 億円が 7 年度中に貸し付けられる予定であり、これに 5 年度及び 6 年度の計画のうち、7 年度に資金交付が行われる予定となっている 239 億円を加えると、7 年度の資金交付額は 2,309 億円(6 年度 2,515 億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資 1,946 億円を予定するほか、自己資金等 363 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 200 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	1,946	2,102
財政融資資金借入金	1,946	2,102
自 己 資 金 等	363	413
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	163	213
合 計	2,309	2,515

(注) 6 年度において、財政投融資 188 億円の追加を行った。

(5) 独立行政法人国立病院機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	490	660

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

7 年度においては、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額 544 億円(6

年度 785 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
施 設 整 備 費	124	162
設 備 整 備 費	420	623
合 計	544	785

この計画に必要な資金として、財政投融資 490 億円を予定するほか、自己資金等 54 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	490	660
財政融資資金借入金	490	660
自 己 資 金 等	54	125
業 務 収 入 等	54	125
合 計	544	785

(6) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	12	10

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

7 年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額 12 億円(6 年度 10 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
施 設 整 備 費	4	5

設 備 整 備 費	8	5
合 計	12	10

この計画に必要な資金として、財政投融資 12 億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	12	10
財政融資資金借入金	12	10

(7) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	2	2

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの(以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

7 年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、2 億円(6 年度 2 億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 2 億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	2	2
財政融資資金借入金	2	2

(8) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	348	875

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第7項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。このほか、文部科学大臣が定める基本指針に基づいて学部等の設置その他組織の変更に関する助成金の交付を行うことにより、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる分野における教育研究活動の展開を促進し、もって我が国社会の発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

7年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額309億円(6年度876億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
施設整備費	169	536
設備整備費	140	340
合 計	309	876

この計画に必要な資金のほか、債券償還に充てるため、財政投融資348億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	348	875
財政融資資金借入金	348	875
自己資金等	△ 39	1
借入金償還等	△ 39	1
合 計	309	876

(9) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	630	671

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業に加え、船舶共有建造事業並びに地域公共交通出融資等事業である。

7年度においては、鉄道建設等事業については、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、10億円(6年度10億円)を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等1,468億円を含め、総額1,478億円(6年度1,995億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、総額434億円(6年度329億円)の事業費を計上している。

このほか、地域公共交通出融資等事業については、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援することとし、0.1億円(6年度132億円)の事業費を計上しているほか、地域公共交通出融資として道路運送高度化事業等に位置付けられた交通DX・交通GXに関する事業を支援することとし、135億円(6年度102億円)の事業費を計上している。さらに、物流出融資として、流通業務総合効率化事業を支援することとし、150億円(6年度122億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
鉄道建設等事業	1,478	1,995
管理費、業務外支出等	1,468	1,985
海外業務	10	10
出資	10	10
船舶共有建造事業	434	329
旅客船建造費	217	106
貨物船建造費	217	223
地域公共交通出融資等事業	285	356
都市鉄道融資	0	132
地域公共交通出融資	135	102
物流出融資	150	122
合 計	2,197	2,680

この計画に必要な資金として、財政投融资 630 億円を予定するほか、自己資金等 1,567 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 271 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財政投融资	630	671
財政融資資金借入金	610	651
財政投融资特別会計投資勘定出資金	20	20
自己資金等	1,567	2,009
財投機関債	271	598
民間借入金	150	219
その他	1,146	1,192
合 計	2,197	2,680

(注) 6 年度において、財政投融资 290 億円の追加を行った。

(10) 独立行政法人住宅金融支援機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財政投融资	1,026	2,663

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円

滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、証券化支援事業並びに住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

7 年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、12,798 億円(6 年度 17,750 億円)の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、1,561 億円(6 年度 1,917 億円)の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、365 億円(6 年度 252 億円)の貸付けを予定している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
証券化支援事業(買取型)	12,798	17,750
住宅資金融通事業	1,561	1,917
災害等	371	261
災害復興住宅	365	252
災害予防等	6	9
省エネ改良	10	30
賃貸住宅	643	1,080
密集市街地建替等	530	540
財形住宅	8	6
合 計	14,359	19,667

(注) 東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額 18 億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、11,421 億円が7 年度中に支払われる予定であり、これに6 年度の計画のうち、7 年度に支払われる予定となっている 1,434 億円を加えると、7 年度の支払額は 12,855 億円(6 年度 17,316 億円)となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、717 億円が7 年度中に貸し付けられる予定であ

り、これに5年度及び6年度の計画のうち、7年度に資金交付が行われる予定となっている1,154億円を加えると、7年度の資金交付額は1,871億円(6年度1,812億円)となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融资1,026億円を予定するほか、自己資金等13,700億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として11,441億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	1,026	2,663
財政融資資金借入金	376	263
政府保証国内債	650	2,400
自 己 資 金 等	13,700	16,464
財 投 機 関 債	11,441	16,243
回 収 金 等	2,259	221
合 計	14,726	19,127

(11) 独立行政法人都市再生機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	4,900	5,200

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

7年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに

民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を図るため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、災害対応支援事業として、引き続き東日本大震災からの復興支援を行うこととし、総額1,122億円(6年度1,498億円)の事業費を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
都 市 再 生 事 業	687	868
賃 貸 住 宅 事 業	430	626
災害対応支援事業	5	4
合 計	1,122	1,498

この計画のうち、911億円が7年度中に支出される予定であり、これに4年度から6年度の計画のうち、7年度に支出が行われる予定である603億円を加えると、7年度の支出は1,515億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等13,090億円を加えると、7年度の支出総額は14,604億円(6年度14,517億円)となる。

この支出に必要な資金として、財政投融资4,900億円を予定するほか、自己資金等9,704億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	4,900	5,200
財政融資資金借入金	4,900	5,200
自 己 資 金 等	9,704	9,317
財 投 機 関 債	1,100	1,200
民 間 借 入 金	100	100
そ の 他	8,504	8,017
合 計	14,604	14,517

(注) 予算修正において、宅地造成等経過勘定の廃止を見込んだ出資金の国庫納付が計上されたことを受けて、所要の修正を行っている。

(12) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	5,200	10,230

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社(以下「会社」と総称する。)に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

7 年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費 29,525 億円を含め、総額 31,166 億円(6 年度 35,018 億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
債 務 返 済 費	29,525	32,816
無 利 子 貸 付 金	47	47
一 般 管 理 費	14	13
そ の 他	1,579	2,142
合 計	31,166	35,018

この支出等に必要な資金として、財政投融資 5,200 億円を予定するほか、自己資金等 25,966 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 1,310 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	5,200	10,230
政府保証国内債	5,200	10,230
自 己 資 金 等	25,966	24,788
財 投 機 関 債	1,310	2,500
政 府 出 資 金	0	0

地方公共団体出資金	0	0
業 務 収 入	22,934	22,554
そ の 他	1,722	△ 267
合 計	31,166	35,018

(13) 独立行政法人水資源機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	5	5

この機構は、「水資源開発促進法」(昭 36 法 217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

7 年度においては、利根川、荒川、豊川、木曽川、淀川、吉野川及び筑後川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水路建設等の事業を行うこととし、総額 1,087 億円(6 年度 1,431 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
ダム等建設事業費	162	413
用水路等建設事業費	111	124
そ の 他	814	894
合 計	1,087	1,431

この計画に必要な資金として、財政投融資 5 億円を予定するほか、自己資金等 1,082 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 80 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	5	5
財政融資資金借入金	5	5
自 己 資 金 等	1,082	1,426
財 投 機 関 債	80	105
一般会計交付金	264	393
一般会計補助金	98	134
地方公共団体及び利水者負担金	309	315
そ の 他	331	479

合	計	1,087	1,431
---	---	-------	-------

(14) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	42	43

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

7年度においては、水源林造成事業を行うこととし、328億円(6年度327億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資42億円を予定するほか、自己資金等286億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	42	43
財政融資資金借入金	42	43
自 己 資 金 等	286	284
一般会計出資金	88	91
一般会計補助金	165	162
東日本大震災復興特別会計補助金	2	2
そ の 他	31	29
合 計	328	327

(15) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	1,121	852

この機構は、石油及び可燃性天然ガス(以下「石油等」という。)の探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給並びに風力の利用に必要な風の状況の調査その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資

源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、水素、地熱、風力及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、可燃性天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、水素の製造等に係る出資・債務保証事業、二酸化炭素の貯蔵に係る出資・債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強のための施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

7年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の可燃性天然ガス、水素、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額2,118億円(6年度1,889億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
共同石油備蓄施設整備融資	—	1
天然ガス業務	858	798
資産・企業買収出資	402	707
開発・液化出資	456	91
水素等業務	71	—
製造・貯蔵出資	71	—
地熱業務	8	—
探査出資	8	—
金属鉱物業務	1,177	1,087
希少金属備蓄事業費	990	912
国内探鉱融資	7	7
海外探鉱出融資	—	8

海外開発資金出資	180	160
鉅 害 防 止 融 資	4	3
合 計	2,118	1,889

この計画に必要な資金として、財政投融資 1,121 億円を予定するほか、自己資金等 997 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	1,121	852
財政融資資金借入金	4	4
財政投融資特別会計投資勘定出資金	1,117	848
自 己 資 金 等	997	1,037
回 収 金 等	997	1,037
合 計	2,118	1,889

4 地方公共団体

7 年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、デジタル技術の活用、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は **90,918** 億円(6 年度 92,191 億円)となっている。このうち、東日本大震災への対応として、公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、15 億円(6 年度 7 億円)を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

(28 頁付表令和 7 年度地方債計画参照)

一般会計債についてみると、その総額は **58,130** 億円(6 年度 57,071 億円)となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は 31,988 億円(6 年度 29,776 億円)となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保して

いる。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭 23 法 109)第 5 条の特例となる臨時財政対策債は計上していない(6 年度 4,544 億円)。

財政投融資は、社会資本整備や災害復旧を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

7 年度においては、防災・減災に資する事業や更新時期を迎える公共施設等の効果的な改修・更新事業等に対応するなど、財政投融資 22,699 億円(6 年度 23,258 億円)を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財政融資資金	22,699	23,258
地方公共団体金融機構資金	16,077	16,157
公的資金合計	38,776	39,415
市場公募	32,600	33,100
銀行等引受	19,542	19,676
民間等資金合計	52,142	52,776
合 計	90,918	92,191

(注 1) 6 年度において、財政投融資 11,366 億円の追加を行った。

(注 2) 予算修正を受けて、地方債計画について、**所要の修正を行っている。**

5 特殊会社等

(1) 株式会社脱炭素化支援機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	350	250

この機構は、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動(他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。)及び当該事業活動を支援する事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としている。

7 年度においては、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行い、地方

創生など、経済と環境の好循環の実現に貢献することとし、600億円(6年度600億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資350億円を予定するほか、自己資金等250億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	350	250
財政投融資特別 会計投資勘定出 資金	350	250
自己資金等	250	350
合 計	600	600

(2) 株式会社日本政策投資銀行

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	7,200	7,350

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

7年度においては、インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、特定投資業務においては、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップ・イノベーション創出という重点分野における資本性資金の供給について、特に地域活性化に資する案件への支援を強化することとし、総額25,100億円(6年度24,000億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資7,200億円を予定するほか、自己資金等17,900億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として6,600億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	7,200	7,350

財政融資資金借 入金	3,000	3,000
財政投融資特別 会計投資勘定出 資金	700	850
政府保証国内債	1,300	1,300
政府保証外債	2,200	2,200
自己資金等	17,900	16,650
財投機関債	6,600	6,500
民間借入金	2,800	2,800
回収金等	8,500	7,350
合 計	25,100	24,000

(注) 1 「株式会社日本政策投資銀行法」(平19法85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り財政融資資金借入を行うことができることとされている。

2 6年度において、財政投融資3,100億円の追加を行った。

(3) 株式会社産業革新投資機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	800	800

この機構は、最近における産業構造及び国際的な競争条件の変化に我が国産業が的確に対応するためには、自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じた産業活動の革新(オープン・イノベーション)が重要となっていること及びその業務が民間投資の拡大に寄与することに鑑み、特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行うことにより、我が国において特定事業活動を推進することを目的としている。

7年度においては、地方の大学発スタートアップを含む国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給することとし、3,900億円(6年度6,100億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資800億円を予定するほか、自己資金等3,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	800	800
財政投融資特別 会計投資勘定出 資金	800	800
自己資金等	3,100	5,300

合 計 3,900 6,100
 (注) 6年度において、財政投融資 105 億円の追加を行った。

(4) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	1,100	500

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭 62 法 62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平 14 法 22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

7年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者(以下「認定事業者」という。)等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額 1,200 億円(6年度 600 億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 1,100 億円を予定するほか、自己資金等 100 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	1,100	500
政府保証国内債	1,100	500
自 己 資 金 等	100	100
合 計	1,200	600

(注) 6年度において、財政投融資 200 億円の追加を行った。

(5) 中部国際空港株式会社

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	122	235

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平 10 法 36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

7年度においては、空港建設事業に係る債務

の円滑な償還及び現滑走路の大規模補修を速やかに実施するための代替滑走路の整備等を実施するため、総額 404 億円(6年度 408 億円)の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融資 122 億円を予定するほか、自己資金等 282 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 102 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	122	235
政府保証国内債	122	235
自 己 資 金 等	282	173
財 投 機 関 債	102	90
そ の 他	180	83
合 計	404	408

(注) 6年度において、財政投融資 57 億円の追加を行った。

(6) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財 政 投 融 資	500	500

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの(以下「特定選定事業」という。)等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

7年度においては、地域における P F I 事業を積極的に推進することとし、総額 800 億円(6年度 800 億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 500 億円を予定するほか、自己資金等 300 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	500	500
政府保証国内債	500	500
自 己 資 金 等	300	300
合 計	800	800

(7) 株式会社海外需要開拓支援機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	100	90

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動(以下「対象事業活動」という。)に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

7 年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、330 億円(6 年度 290 億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 100 億円を予定するほか、自己資金等 230 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	100	90
財政投融資特別 会計投資勘定出 資金	100	90
自 己 資 金 等	230	200
合 計	330	290

(8) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	197	925

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家

の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

7 年度においては、海外の道路の整備・運営や都市開発等に係る出資を行うこととし、218 億円(6 年度 955 億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 197 億円を予定するほか、自己資金等 21 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	197	925
財政投融資特別 会計投資勘定出 資金	162	299
政府保証国内債	35	626
自 己 資 金 等	21	30
合 計	218	955

(9) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	620	600

この機構は、我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

7 年度においては、海外のデジタルインフラの整備・運営や I C T サービス事業等に係る出資を行うこととし、620 億円(6 年度 600 億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 620 億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7 年度(億円)	6 年度(億円)
財 政 投 融 資	620	600

財政投融资特別
会計投資勘定出
資金

500

360

政府保証国内債

120

240

付表

令和 7 年 度 地 方 債 計 画

(単位 億円)

項 目	7 年度計画	6 年度計画			
一 一般会計債			7 市場事業・と畜場事業	395	386
1 公共事業等	15,908	15,794	8 地域開発事業	1,346	1,290
2 公営住宅建設事業	1,110	1,083	9 下水道事業	13,918	13,686
3 災害復旧事業	1,128	1,120	10 観光その他事業	107	100
4 教育・福祉施設等整備事業	5,723	4,813	計	31,988	29,776
(1) 学校教育施設等	2,670	2,119	合 計	90,118	86,847
(2) 社会福祉施設	367	365	三 臨時財政対策債	—	4,544
(3) 一般廃棄物処理	1,603	1,254	四 退職手当債	800	800
(4) 一般補助施設等	546	538	五 国の予算等貸付金債	(177)	(351)
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	計	(177)	(351)
5 一般単独事業	26,626	26,846	普通会計分	90,918	92,191
(1) 一般	2,494	2,494	公営企業会計等分	59,631	63,105
(2) 地域活性化	690	690	(資金区分)	31,287	29,086
(3) 防災対策	871	871	公的資金	38,776	39,415
(4) 地方道路等	3,221	3,221	財政融資資金	22,699	23,258
(5) 旧合併特例	2,500	3,800	地方公共団体金融機構資金	16,077	16,157
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	(国の予算等貸付金)	(177)	(351)
(7) 公共施設等適正管理	4,500	4,320	民間等資金	52,142	52,776
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	市場公募	32,600	33,100
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	銀行等引受	19,542	19,676
(10) 脱炭素化推進	900	900			
(11) こども・子育て支援	450	450	その他同意等の見込まれる項目		
(12) デジタル活用推進	900	—	1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		
6 辺地及び過疎対策事業	6,490	6,270	2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債		
(1) 辺地対策	590	570	3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債		
(2) 過疎対策	5,900	5,700	4 財政再生団体が発行する再生振替特例債		
7 公共用地先行取得等事業	345	345	5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債		
8 行政改革推進	700	700	6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債		
9 調整	100	100	7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債		
計	58,130	57,071	8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債		
二 公営企業債			9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債		
1 水道事業	7,342	6,360	(備考)		
2 工業用水道事業	420	392	国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。		
3 交通事業	1,584	1,763			
4 電気事業・ガス事業	260	241			
5 港湾整備事業	618	577			
6 病院事業・介護サービス事業	5,998	4,981			

